

2023年4月14日

各位

会社名 日本工営株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 新屋 浩明  
 (コード 1954 東証プライム)  
 問合せ先 コーポレートコミュニケーション室長  
 中嶋 規行  
 TEL 03-5276-2454

## 持株会社体制への移行に向けた分割準備会社設立および吸収分割契約に関するお知らせ

当社は、持株会社体制への移行に向けて、本日開催の取締役会において、当社の事業の一部を吸収分割により分社化する準備のための完全子会社2社（以下「分割準備会社」といいます。）の設立、および分割準備会社各社との間で吸収分割契約を締結することを決議しましたので、お知らせします。

本吸収分割は100%子会社に事業部門を承継させる会社分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています

### 記

#### 1. 目的

当社は、2022年8月12日付「株式移転による純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、2023年7月3日の株式移転により完全親会社であるID&Eホールディングス株式会社（以下「持株会社」といいます。）を設立するとともに、当社の事業の一部の分社化による持株会社体制への移行を予定しております。

当社の事業の一部を会社分割により分社化する準備を円滑に進めるため、当社は、日本工営ビジネスパートナーズ株式会社（以下「NKBP」といいます。）および日本工営エナジーソリューションズ株式会社（以下「NKES」といいます。）を設立しました（いずれも当社の100%出資子会社）。

また、当社を吸収分割会社、NKBPを吸収分割承継会社とし、当社の経営管理本部、営業本部および事業戦略本部が営む事業等を対象とする吸収分割契約（以下「吸収分割1」といいます。）と、当社を吸収分割会社、NKESを吸収分割承継会社とし、当社のエネルギー事業統括本部が営む事業を対象とする吸収分割契約（以下「吸収分割2」といいます。）（吸収分割2件を以下「本吸収分割」といいます。）を締結することとしました。

以上をまとめると次のとおりです。

吸収分割契約	承継会社	承継対象事業	効力発生日
吸収分割1	日本工営ビジネスパートナーズ株式会社 (NKBP)	当社の経営管理本部、営業本部および事業戦略本部が営む事業等	2023年 7月1日
吸収分割2	日本工営エナジーソリューションズ株式会社 (NKES)	当社のエネルギー事業統括本部が営む事業	2023年 10月1日

#### 2. 本吸収分割の要旨および日程

##### (1) 本会社分割の方式

吸収分割1は、当社の経営管理本部、営業本部および事業戦略本部が営む事業並びにこれらに付随する事業について、当社を吸収分割会社とし、NKBPを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

吸収分割2は、当社のエネルギー事業統括本部が営む事業について、当社を吸収分割会社とし、NKESを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割の日程

本吸収分割契約承認取締役会	2023年4月14日
本吸収分割契約締結日	2023年5月8日(予定)
吸収分割1効力発生日	2023年7月1日(予定)
吸収分割2承認株主総会	2023年7月3日(予定)
吸収分割2効力発生日	2023年10月1日(予定)

※吸収分割1については会社法に規定する簡易分割に該当するため、当社の株主総会の承認を得ることなく行います。

※2023年6月30日をもって、定時株主総会の議決権の基準日制度は廃止され、同日の株主総会は持株会社1名による議決権行使となります。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

NKBPIは、吸収分割1に際し、普通株株式1,000株を新たに発行し、当社に割り当て交付いたします。  
NKESは、吸収分割2に際し、普通株株式1,000株を新たに発行し、当社に割り当て交付いたします。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。ただし、持株会社体制への移行後に、当社の資本金額を適切なものに見直す予定です。

(6) 承継会社が承継する権利義務

分割準備会社は、効力発生日における本事業に係る資産、負債、契約その他の権利義務を、各吸収分割契約において定める範囲で承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、分割準備会社が負担すべき債務については、履行の見込みには問題はないものと判断しています。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

(1) 吸収分割会社(当社)(2023年3月31日現在)

(1) 商号	日本工営株式会社
(2) 本店所在地	東京都千代田区麴町五丁目4番地
(3) 代表者	代表取締役社長 新屋 浩明
(4) 事業内容	<p>(1) コンサルティング事業 日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸(道路・鉄道・港湾・空港)、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係わる調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等</p> <p>(2) 都市空間事業(主に完全子会社の日本工営都市空間株式会社を通じて実施) 都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営</p> <p>(3) エネルギー事業</p>

	電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント (4) その他	
(5) 資本金	7,517百万円	
(6) 設立年月日	1946年6月7日	
(7) 発行済株式数	15,068,948株	
(8) 決算期	6月30日	
(9) 大株主および持株比率 (2022年12月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 14.33% 日本工営グループ従業員持株会 7.05% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 6.33% 株式会社三菱UFJ銀行 4.91% 明治安田生命保険相互会社 3.75% GOVERNMENT OF NORWAY 3.28% 株式会社みずほ銀行 2.54% 株式会社日本カストディ銀行 (年金信託口) 2.41% DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 1.98% RE FUND 107-CLIENT AC 1.57%	
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績		
	決算期	2022年6月期 (連結)
資産合計		173,926百万円
資本合計		81,969百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分		5,185.66円
売上収益		130,674百万円
営業利益		9,065百万円
当期利益		6,704百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益		6,579百万円
基本的1株当たり当期利益		436.98円
1株当たり配当金		125.00円

(2) 吸収分割承継会社 (2023年4月14日設立時点)

(1) 商号	日本工営ビジネスパートナーズ株式会社	日本工営エナジーソリューションズ株式会社
(2) 本店所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地	東京都千代田区麹町五丁目4番地
(3) 代表者	代表取締役 蛭崎 泰	代表取締役 横田 裕史
(4) 事業内容	経営管理等の事業 (経理・人事・総務業務等の受託および代行、営業・地域戦略の立案・推進、その関連業務の受託および代行、技術・IT・人財戦略の立案・推進、その関連業務の受託および代行等) ただし、本吸収分割効力発生 (2023年7月1日) までは事業開始の準備を行います	エネルギー事業 (電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント) ただし、本吸収分割効力発生 (2023年10月1日) までは事業開始の準備を行います
(5) 資本金	10百万円	50百万円
(6) 設立年月日	2023年4月14日	2023年4月14日
(7) 発行済株式数	1,000株	1,000株

(8)決算期	6月30日	6月30日
(9)大株主および持株比率	日本工営株式会社 100%	日本工営株式会社 100%

※新規設立する会社のため、直前事業年度の財政状態および経営成績は記載していません。

#### 4. 分割する事業部門の概要

##### (1) 分割する部門の事業内容

吸収分割1：当社の経営管理本部、営業本部および事業戦略本部が営む事業並びにこれらに付随する事業（事務系原籍制度に基づき、経営管理等の業務に従事する事務系要員を他の事業部門等に配属又はグループ会社に出向させ、他の事業部門等又はグループ会社の経営管理等の業務を支援する事業を含む。）

吸収分割2：当社のエネルギー事業統括本部が営む事業

##### (2) 分割する部門の経営成績

###### 吸収分割1

	2022年6月期 分割対象事業実績	2022年6月期 当社単体実績
売上高	749百万円	80,046百万円

###### 吸収分割2

	2022年6月期 分割対象事業実績	2022年6月期 当社単体実績
売上高	13,692百万円	80,046百万円

##### (3) 分割する資産、負債の項目および帳簿価格

###### 吸収分割1

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,623百万円	流動負債	633百万円
固定資産	975百万円	固定負債	667百万円
合計	2,598百万円	合計	1,301百万円

※上記金額は、2022年12月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

###### 吸収分割2

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	14,995百万円	流動負債	8,973百万円
固定資産	13,825百万円	固定負債	6,035百万円
合計	28,820百万円	合計	15,008百万円

※上記金額は、2022年12月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 本吸収分割後の状況（2023年10月1日以降）

(1) 吸収分割会社

(1) 名称	日本工営株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地
(3) 代表者	未定
(4) 事業内容	コンサルティング事業 日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係わる調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等
(5) 資本金	未定（分社化に伴い見直し予定）
(6) 決算期	6月30日

(2) 吸収分割承継会社

(1) 名称	日本工営ビジネスパートナーズ株式会社	日本工営エネルギーソリューションズ株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地	東京都千代田区麹町五丁目4番地
(3) 代表者	未定	未定
(4) 事業内容	経営管理等の事業（経理・人事・総務業務等の受託および代行、営業・地域戦略の立案・推進、その関連業務の受託および代行、技術・IT・人財戦略の立案・推進、その関連業務の受託および代行等）	エネルギー事業（電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント）
(5) 資本金	100百万円 （吸収分割1効力発生日に増額）	2,900百万円 （吸収分割2効力発生日に増額）
(6) 決算期	6月30日	6月30日

6. 今後の見通し

分割承継会社は当社の完全子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以上